

公益財団法人 谷川熱技術振興基金
令和 8 年度 助成研究実施者募集要綱

1.助成対象研究

工業炉・燃焼装置などおよびこれに関連する装置・部品・材料などの熱技術および生産技術に関する次の基礎研究ならびにその実用化研究

- ① 燃焼技術
- ② エネルギーおよび熱利用技術
- ③ 環境保全および省エネルギー技術
- ④ 脱炭素技術
- ⑤ その他の関連技術

2.応募者の範囲

大学・高専

3.助成金額

令和 8 年度は助成件数約 10 件程度、助成金総額 1,500 万円を予定しております。

4.助成対象研究期間

助成の対象とする研究期間は令和 8 年 10 月より 1 年以内とします。

(研究期間が上記の期間を超える場合は、研究助成金交付申請書の 4.に記載して下さい。)

5.応募方法

- (1) 提出書類 研究助成金交付申請書 1部 (様式 I による) を提出願います。
- (2) 提出期限 **令和 8 年 7 月 17 日(金)23:59 (厳守 締切後到着の申請書は受付しません。)**
- (3) ご連絡・お問合せ先 〒550-0001 大阪市西区土佐堀 1-6-20
(公財)谷川熱技術振興基金 事務局
TEL/FAX : 06-6444-2120
E-mail : tanikawaf1@yahoo.co.jp

申請書類については全て Word 形式で作成し、ご提出は、Word と PDF ファイル両方 E-mail に添付しご提出ください。

申請書を当方で確認しましたら、数日以内に「受付メール」を配信いたします。

研究内容についての添付書類は A 4 で 1~2 枚程度でおまとめください。

大量に送信されますと、当方のサーバーで受信できない恐れがあります。

メールの送受信によるトラブルについては当方では対応いたしかねます。

6.選考方法

- (1) 研究助成選考委員会で選考いたします。

[選考委員 50 音順 敬称略]

委員	岡崎 健	東京工業大学 (現東京科学大学) 名誉教授
〃	加藤健次	元 (-社)日本工業炉協会 専務理事
〃	藤田和久	(-社)日本熱処理技術協会 西部支部 幹事
〃	横山伸也	東京大学名誉教授

- (2) 選考の過程で、研究計画の詳細について説明をお願いする場合があります。
- (3) 選考の結果は、9 月上旬に申請者宛ご連絡するとともに、関係新聞、協会誌などに発表いたします。採用された申請者には、決定通知と助成金交付の手続き書類を送付します。不採用案件につきましては、特に通知しません。
- (4) 本財団の研究助成対象範囲に添わない研究テーマでの応募は、選考の対象外となりますので妥当性については、事前にお問い合わせ下さい。また、採否の事由は非公開とし、これに関する問い合わせにはお答えしません。

7.助成金の交付

- (1) 交付の時期および方法は、交付決定時に申請者と協議して定めます。
- (2) 助成金を交付する際には、後記 10.に記載の請書を提出していただきます。
- (3) 交付した助成金については、後記 10.(7)に該当する場合を除き返還の必要はありません。

8.研究成果の帰属

助成研究の実施過程において取得される工業所有権は助成研究者側に帰属します。

なお、研究成果の普及活用を図るという趣旨から、工業所有権などの実施許諾については公益に資することをふまえ協議に応じていただくようお願いします。

9.研究の内容および成果の公表

研究終了後に提出していただく報告書に基づき、当財団の機関誌に発表いたしますので、あらかじめご了承ください。

10.請書の内容

研究助成金の交付の際に、申請者または研究実施者から提出していただく請書の内容は、次のとおりです。

- (1) 研究助成は、「研究助成金交付申請書」記載内容に基づき実施する。
- (2) 助成研究の実施過程において、上記内容を変更する必要がある場合は、速やかに当財団に報告し協議する。
- (3) 助成研究が終了したときは、50 日以内に当財団に研究終了報告書を提出する。
- (4) 助成研究の内容および成果について、第一次研究概要報告書を令和 10 年 2 月末迄に提出する。また報告書内容を当財団の機関誌に掲載することを承諾する。
- (5) 助成研究の成果としての工業所有権については、研究成果の普及活用を図るという観点から、実施許諾について当財団との協議に応ずる。
- (6) 助成研究に関して論文などを発表する場合は、当財団の助成をうけた旨明記する。
- (7) 「研究助成金交付申請書」に記載した研究を実施しなかった場合は、助成金を返還する。
- (8) 帳簿を備え、助成研究に係る経理を他の経理と区別し、当財団から照会があった場合はこれに応ずる。
- (9) 本財団が研究施設への訪問を希望した場合は、可能な範囲で対応すること。

11.その他

過年度に助成対象とならなかった研究について、その進展に伴い再度ご応募いただいても結構です。

また、2 年もしくは 3 年にわたる研究の申請も受け付けますが、助成の採否は年度毎に決定しますので、2 年目 3 年目についてもその都度申請すること。

12.申請書記載上の注意点

申請書の「様式 I」について、書式の変更、行やページの追加等を行わないでください。

内容は、様式に収まるようご記入いただき、必要な場合は添付資料として別途追加してください。

(ご参考) 敬称略、所属名称等は交付決定当時

令和6年度(第44回) 研究助成金交付先

研究責任者			研究テーマ
筑波大学	生命環境系	准教授 興野 純	ホウ酸塩の構造特性を応用した蓄熱材の開発
東京農工大学	工学研究院	教授 伏見千尋	中温潜熱蓄熱粒子流動層蓄熱部の特性評価
東京工業大学	物質理工学院	准教授 寺田芳弘	異相界面強化を利用した軽量耐熱合金の開発
東京工業大学	物質理工学院	准教授 澤田敏樹	繊維状ウイルスからなるCO ₂ 分離膜の開発
横浜国立大学	工学研究院	助教 黒瀬 築	高性能多孔質体自励振動ヒートパイプの開発
名古屋大学	工学研究科	准教授 大戸達彦	熱電変換自己組織化分子膜の理論設計
豊田工業大学	工学部	准教授 田辺賢士	3次元高感度熱流センサーの開発
大同大学	工学部	准教授 宮本潤示	イオン液体を用いたプラズマ浸透入れ法
豊橋技術科学大学	工学部	教授 武藤浩行	積層造形に展開可能な易焼結性集積粒子設計
豊橋技術科学大学	工学研究科	研究員 松木大輝	固液推進剤の多孔質構造による燃焼安定性
立命館大学	理工学部	准教授 渡部弘達	炭素資源からのCO ₂ フリー水素と炭素生成
大阪産業大学	工学部	准教授 南部紘一郎	ヘテロ表面制御による浸炭処理の低ひずみ化
関西大学	環境都市工学部	教授 朝熊裕介	マイクロ波照射中の液液界面の動的観察
香川大学	創造工学部	教授 奥村幸彦	新燃料燃焼下での高効率エコノマイザの開発
佐賀大学	理工学部	助教 椿 耕太郎	地中熱交換器性能への極低速地下水流の影響
合計			15件 1,500万円

令和7年度(第45回) 研究助成金交付先

研究責任者			研究テーマ
北海道大学	工学研究院	助教 宮本真之	熱再生電池を応用した廃熱駆動型の金属精製
北海道大学	工学研究院	助教 金野佑亮	有機フッ素化合物の難燃機能と伸長率の関係
東北大学	工学研究科	准教授 清水 信	熱光起電力発電による工業炉の廃熱利用
東北大学	工学研究科	助教 岡谷泰佑	熱放射制御に向けたイオンメタサーフェス
東北大学	工学研究科	助教 何 磊	高温水素におけるSUS304の疲労信頼性評価
宇都宮大学	工学部	准教授 山本篤史郎	積層板の拡散接合による耐熱合金部材の試作
慶應義塾大学	理工学部	教授 小茂島 潤	レーザ誘起湿式熱処理による金属の高度化
東京理科大学	工学部	教授 後藤田 浩	数理科学とAIによる燃焼振動の予兆検知
静岡理工科大学	理工学部	准教授 野内忠則	CO ₂ 混合水素燃焼によるCO ₂ 分解の検討
名古屋工業大学	工学研究科	准教授 齋木 悠	吸着反応の理解に基づくサバティエ反応制御
京都大学	理学研究科	助教 門田健太郎	錯体をキャリアとする炭素循環系の開拓
大阪大学	理学研究科	助教 小林裕一郎	硫黄ポリマーにおける重縮合法の拡張と材料への応用
大阪公立大学	工学研究科	教授 小西啓治	複数の自励振動を抑制する振動間作用の設計
岡山大学	学術研究院環境生命自然科学学域	准教授 小橋好充	アルコール圧縮着火の熱効率向上要因解明
山口大学	創成科学研究科	教授 隅本倫徳	三元触媒に代わる卑金属酸化還元触媒の開発
新居浜工業高等専門学校		講師 坂本全教	メカノケミカルTiNナノ粒子の蓄熱特性
合計			16件 1,600万円